

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54 - 7101（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員（経営管理本部長兼グローバル財務部長） 竹内 修

【最寄りの連絡場所】 東京営業所  
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433 - 2151（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員（営業担当兼自動車機器営業担当） 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	32,198	32,790	44,201
経常利益 (百万円)	706	273	791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (百万円)	216	159	509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,926	1,207	1,059
純資産額 (百万円)	15,923	16,161	15,057
総資産額 (百万円)	48,230	48,516	48,333
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失( ) (円)	144.82	106.37	340.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.98	33.31	31.12

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	10.26	71.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米での長期的な金融引き締めや中国の不動産市場の低迷、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊迫化などによる景気の減速懸念があり、不透明な状況が続いてきました。日本経済も、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み景気は回復基調で推移したものの、原材料価格の高止まりに加え急激な為替変動、海外景気の減速懸念が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、32,790百万円と前年同期と比べ592百万円の増加（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は45百万円と前年同期と比べ153百万円の減少（前年同期比77.1%減）、経常利益は273百万円と前年同期と比べ433百万円の減少（前年同期比61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は159百万円（前年同期は216百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、コロナ禍から回復や半導体不足の解消、新規ビジネスの獲得などにより、日本、アジア（中国除く）などの販売が増加しました。

その結果、売上高は23,162百万円と前年同期と比べ1,379百万円の増加（前年同期比6.3%増）となり、セグメント損失は38百万円（前年同期は287百万円のセグメント損失）となりました。

#### 一般産業用事業

一般産業用事業においては、昇降・運搬、変・減速機、シャッター業界等への売上が増加したものの、モータ業界等への売上が減少したため、一般産業用事業合計でも売上高が減少しました。

その結果、売上高は9,269百万円と前年同期と比べ732百万円の減少（前年同期比7.3%減）となり、セグメント利益は91百万円と前年同期と比べ391百万円の減少（前年同期比81.0%減）となりました。

#### その他

その他では、売上高が358百万円と前年同期と比べ54百万円の減少（前年同期比13.2%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、受取手形及び売掛金の減少等により32,557百万円（前期末比695百万円減）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により15,958百万円（前期末比878百万円増）となりました。その結果、資産合計は48,516百万円（前期末比183百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、電子記録債務の減少等により25,560百万円（前期末比581百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により6,794百万円（前期末比338百万円減）となりました。その結果、負債合計は32,354百万円（前期末比920百万円減）となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により16,161百万円（前期末比1,103百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は380百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,553,323	1,553,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,553,323	1,553,323		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,553,323		1,858		1,798

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 56,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,488,000	14,880	
単元未満株式	普通株式 8,523		
発行済株式総数	1,553,323		
総株主の議決権		14,880	

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	56,800		56,800	3.65
計		56,800		56,800	3.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,099	7,446
受取手形及び売掛金	9,450	注1 8,571
電子記録債権	2,751	注1 3,194
商品及び製品	5,721	5,297
仕掛品	4,530	3,499
原材料及び貯蔵品	3,120	3,950
その他	703	753
貸倒引当金	125	155
流動資産合計	33,252	32,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,315	5,184
その他(純額)	7,367	8,113
有形固定資産合計	12,682	13,298
無形固定資産		
その他	824	831
無形固定資産合計	824	831
投資その他の資産	注3 1,573	注3 1,828
固定資産合計	15,080	15,958
資産合計	48,333	48,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	3,809
電子記録債務	4,801	4,413
短期借入金	14,494	15,332
未払法人税等	138	61
賞与引当金	308	81
その他	2,279	1,863
流動負債合計	26,142	25,560
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	4,973	4,447
繰延税金負債	414	610
役員退職慰労引当金	789	727
退職給付に係る負債	210	209
その他	446	499
固定負債合計	7,133	6,794
負債合計	33,275	32,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,760	1,764
利益剰余金	10,344	10,097
自己株式	351	352
株主資本合計	13,611	13,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	262
為替換算調整勘定	1,297	2,531
退職給付に係る調整累計額	21	0
その他の包括利益累計額合計	1,428	2,793
非支配株主持分	17	-
純資産合計	15,057	16,161
負債純資産合計	48,333	48,516

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	32,198	32,790
売上原価	26,853	28,067
売上総利益	5,344	4,723
販売費及び一般管理費	5,145	4,678
営業利益	198	45
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	44	36
為替差益	493	315
不動産賃貸料	43	41
雇用調整助成金	19	-
その他	103	81
営業外収益合計	721	500
営業外費用		
支払利息	150	201
手形売却損	14	10
その他	49	60
営業外費用合計	213	273
経常利益	706	273
特別利益		
移転補償金	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	11	1
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	695	305
法人税、住民税及び事業税	363	348
法人税等調整額	115	116
法人税等合計	479	464
四半期純利益又は四半期純損失( )	215	159
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	216	159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	215	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	153
為替換算調整勘定	1,811	1,234
退職給付に係る調整額	7	22
その他の包括利益合計	1,710	1,366
四半期包括利益	1,926	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923	1,205
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
電子記録債権	-	86

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権割引高	150百万円	60百万円

注3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	46百万円	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,336百万円	1,341百万円
のれんの償却額	16	17

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,783	10,002	31,785	412	32,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	10	54	-	54
計	21,827	10,012	31,840	412	32,252
セグメント利益又は損失( )	287	483	195	3	198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	195
「その他」の区分の利益	3
四半期連結損益計算書の営業利益	198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,162	9,269	32,432	358	32,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	9	54	-	54
計	23,207	9,279	32,487	358	32,845
セグメント利益又は損失( )	38	91	53	7	45

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	53
「その他」の区分の損失( )	7
四半期連結損益計算書の営業利益	45

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	6,624	5,919	12,544	348	12,893
中国	1,153	3,060	4,213	0	4,213
アジア(中国除く)	4,936	301	5,237	0	5,238
アメリカ	6,503	449	6,953	53	7,007
欧州	2,124	16	2,140	1	2,141
その他	441	255	696	7	704
顧客との契約から生じる収益	21,783	10,002	31,785	412	32,198
外部顧客への売上高	21,783	10,002	31,785	412	32,198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	8,295	5,775	14,071	303	14,375
中国	794	2,734	3,529	-	3,529
アジア(中国除く)	5,075	212	5,288	-	5,288
アメリカ	6,449	395	6,844	52	6,897
欧州	1,912	16	1,928	0	1,929
その他	634	135	770	1	771
顧客との契約から生じる収益	23,162	9,269	32,432	358	32,790
外部顧客への売上高	23,162	9,269	32,432	358	32,790

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	144円82銭	106円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	216	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	216	159
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496	1,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

小倉クラッチ株式会社  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 加 藤 大 佑

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 染 葉 真 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

2 .